

令和3年度鴨川市立国保病院運営協議会第2回会議 次第

令和3年8月6日（金）

午後3時00分から

鴨川市立国保病院 1階会議室

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
  - (1) 鴨川市立国保病院建設事業2期工事について
  - (2) 新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況について
  - (3) 鴨川市立国保病院看護局の教育環境改善指針について
  - (4) 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)について
  - (5) 令和2年度鴨川市病院事業会計決算について
  - (6) 令和2年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について
  - (7) 新鴨川市立国保病院改革プラン実施状況の点検・評価について
  - (8) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

---

資料

会議次第（本紙）

名簿

- |       |   |
|-------|---|
| 資料1   | 鴨川市立国保病院建設事業2期工事について                                |
| 資料2   | 新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況について                            |
| 資料3   | 鴨川市立国保病院看護局の教育環境改善指針について<br>エルゼビア・ジャパン ナーシング・スキルライト |
| 資料4-1 | 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）概要版                          |
| 資料4-2 | 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）                             |
| 資料5-1 | 令和2年度鴨川市病院事業会計決算 概要版                                |
| 資料5-2 | 令和2年度鴨川市病院事業会計決算                                    |
| 資料6   | 令和2年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率                               |
| 資料7   | 令和2年度改革プラン実施状況評価表                                   |

# 鴨川市立国保病院建設事業(2期工事)について

## ■事業概要

**工事名** 鴨川市立国保病院建設事業2期工事  
**工事場所** 鴨川市 宮山 地内  
**契約年月日** 令和3年7月2日  
**工期** 令和3年7月3日から令和4年2月2日まで  
**請負金額** 一金268,950,000円也(税込価格)  
**工事受注者** 青木総業株式会社  
**工事概要** 旧病院解体工事 一式  
           リハビリ棟改修工事 一式  
           北側駐車場外構工事 一式

## ■スケジュール

	令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
マイルストーン	▼4月26日新病院開院 新病院 運営 ▼工事着工 2期工事 工事完了▼ 旧病院解体・外構											
工事発注	7月2日契約 公告・入札・工事請負契約											
工事	旧病院解体工事 4箇月 工期7箇月 リハビリ棟改修工事 3箇月 外構北側駐車場 完了検査											
監理業務	入札対応 監理業務・意図伝達 (解体・リハ棟改修・外構) 建築確認完了検査											

資料1

# 鴨川市立国保病院駐車場の運用について

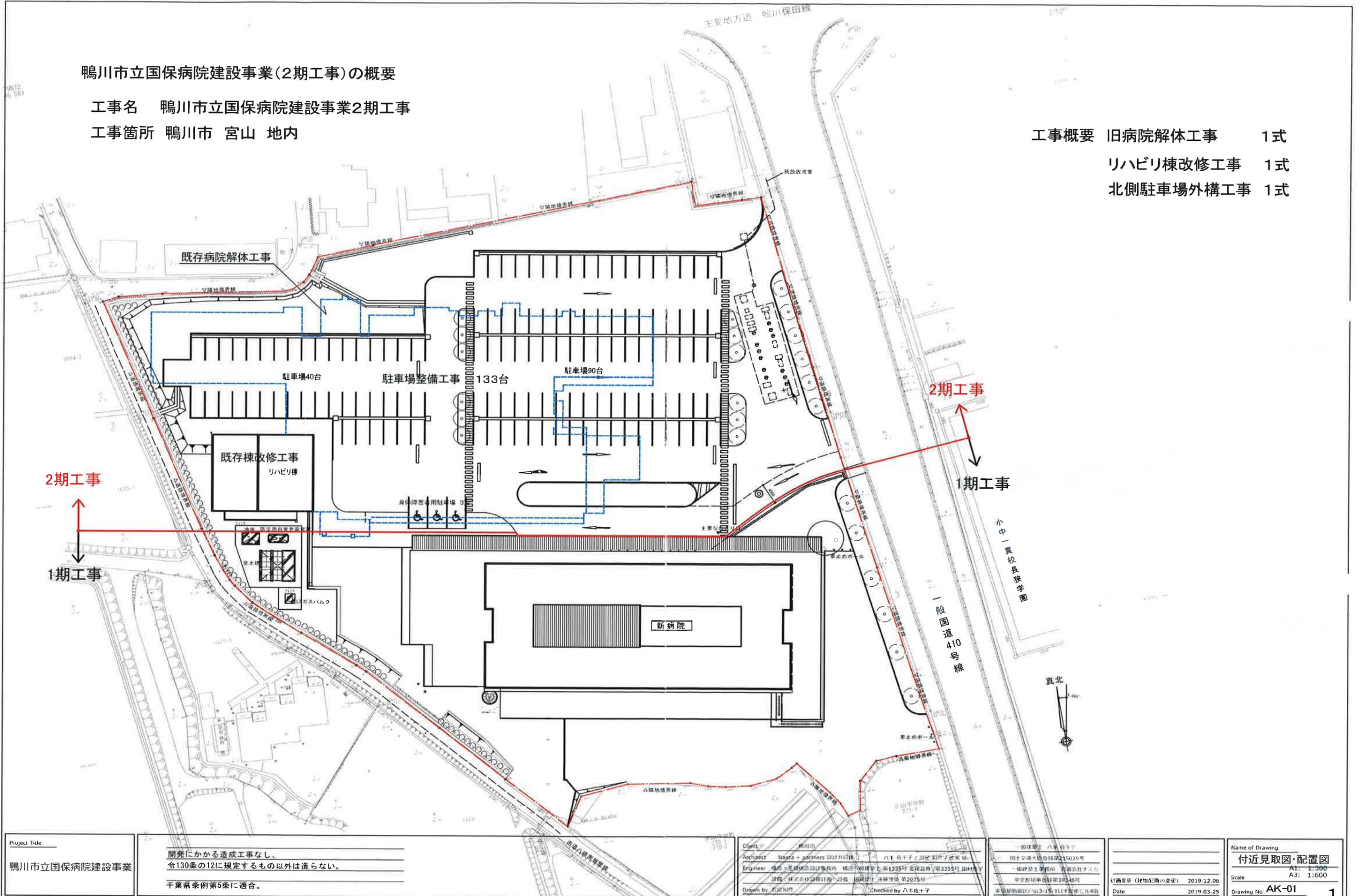


鴨川市立国保病院建設事業(2期工事)の概要

工事名 鴨川市立国保病院建設事業2期工事

工事箇所 鴨川市 宮山 地内

- 工事概要
- 旧病院解体工事 1式
  - リハビリ棟改修工事 1式
  - 北側駐車場外構工事 1式



Project Title  
鴨川市立国保病院建設事業

開発にかかる造成工事なし。  
令130条の12に規定するもの以外は造らない。  
千葉県条例第5条に適合。

Client 鴨川市  
Architect 八木佐千子 / 八木佐千子建築製作所  
Engineer 鴨川市立国保病院建設事業 鴨川市立国保病院 鴨川市立国保病院 鴨川市立国保病院  
Drawn by 八木佐千子 Checked by 八木佐千子

一級建築士 八木佐千子  
国土交通大臣登録第15039号  
一級建築士事務所 鴨川市立国保病院  
東京都知事登録第39240号  
千葉県知事登録第3-15-11号

計画変更 (建物配置の変更) 2019.12.06  
Date 2019.03.25

Name of Drawing  
付近見取図・配置図  
Scale A1: 1:300  
A3: 1:600  
Drawing No. AK-01 1

## 新型コロナウイルスワクチン接種 実施状況について

## 1. 実施状況

国保病院では65歳以上の方を対象に、火・水・金・土曜日、週4日間の接種体制を組み、6月1日（火）より8月21日（土）の間、延べ48日間の日程で個別接種を行っています。

## 2. 地区別接種状況（65歳以上）

地区別	接種人数	小計	備考
鴨川	71	240人	鴨川
東条	13		
西条	68		
田原	88		
大山	157	569人	長狭
吉尾	285		
主基	127		
江見	16	85人	江見
太海	31		
曾呂	38		
天津	23	36人	天津小湊
小湊	13		
南房総市	51	59人	安房医療圏
鋸南町	6		
館山市	2		
富津市	3	23人	圏域外
君津市	3		
千葉市	2		
四街道市	1		
習志野市	1		
県外	13		
医療・施設関係者, 教育関係者			
総計		1,158人	

## 3. 今後の接種体制

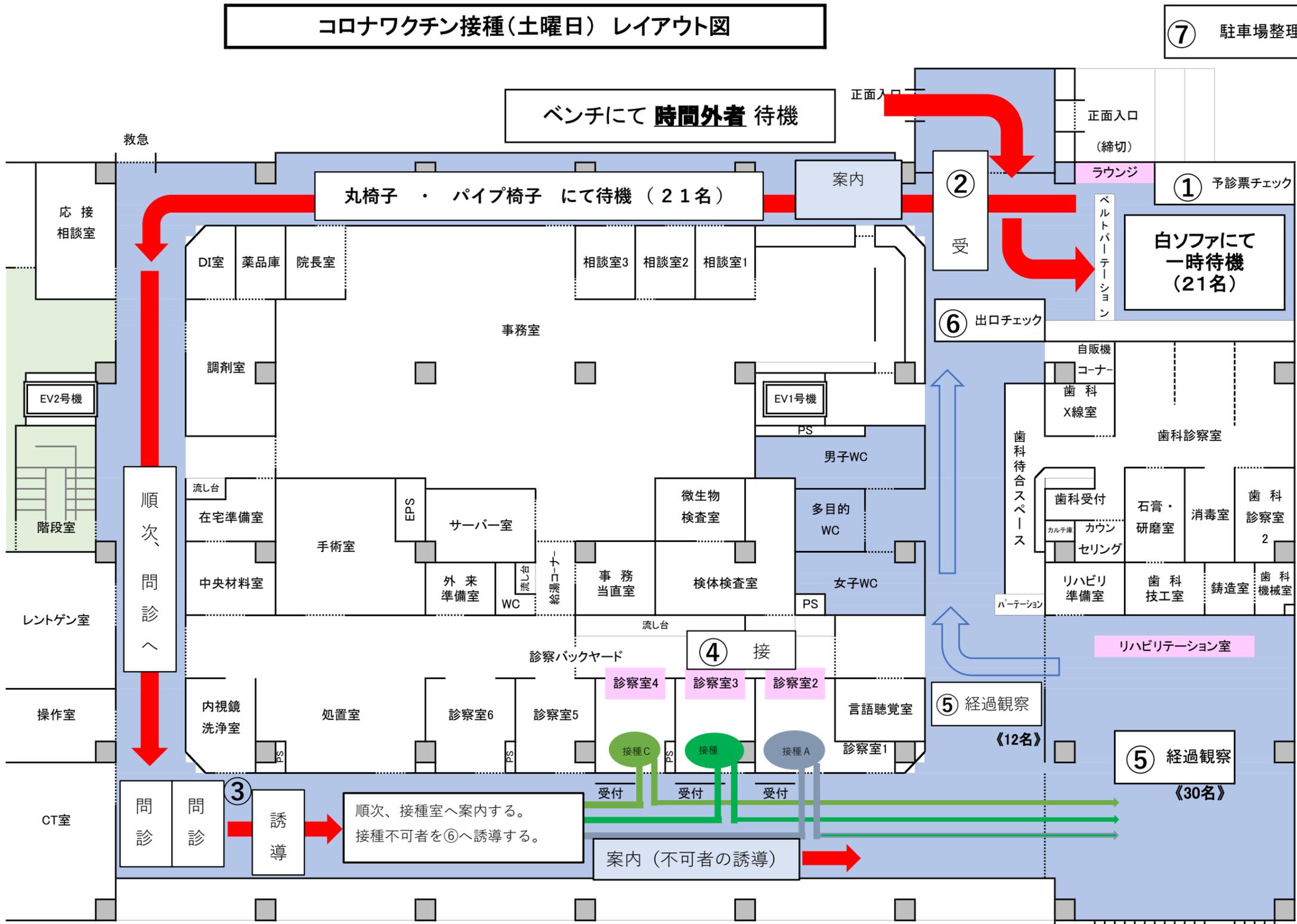
## (個別接種)

64歳以下の方を対象に、8月27日より10月1日までの毎週金曜日に接種体制を組み、計90人の個別接種を行う予定です。尚、今後も安房医療圏におけるワクチン配分量に応じて個別接種を行っていきます。

## (集団接種)

9月5日より11月7日までの毎週日曜日の全10回、鴨川市文化体育館で実施される集団接種には国保病院も携わっていきます。

# コロナワクチン接種(土曜日) レイアウト図



⑦ 駐車場整理

## 業務について

- ①待機(予診票チェック)
  - ・時間内予約者のみ誘導しラウンジにて
  - ①予診票の確認
  - ②体温の未測定者の対応
- ②受付
  - ・本人確認、接種リストとの照合
  - ・予診票にすべて記入されているか確認
  - ・接種券、予診票をクリアファイルに入れ、番号(フセン)を付けて③へ案内
- ③問診
  - ・医師2名による問診。
  - ・問診上、注射不可と判断した場合は③-2誘導に対応を依頼。
- ③-2誘導
  - ・接種への誘導。
  - ・問診上、注射不可と判断された方のファイルに「不可」シートを挿し入れ、⑥へ向かうよう説明。
- ④接種
  - ・診察室前受付にて予診票へのDr.サインの確認。
  - ・ワクチン接種券、Lot番号シールを貼付。
- ⑤経過観察
  - ・副反応の説明用紙を渡す。
  - ・退室時に異常がないことを確認しリストにチェックする。
- ⑥出口チェック
  - 《接種済み者》
  - 予診票・クリアファイルを回収、ワクチン券シートを返す。
  - ・次回の予約票を渡す。/接種証を渡す
  - 《接種不可者》
  - ・予診票に「接種できない」を貼付し予診票を追加交付し、再調整対応。
  - ・キャンセル待ち接種機関への連絡調整。
- ⑦駐車場整理
  - ・来院者の駐車場(3か所)への誘導
  - ・来院者の時間誘導

**【ワクチン接種について】**

- ・接種者の動線は反時計回りで一方向に進む。
- ・診察室2・3・4を接種室として利用。
- ・接種後、リハビリテーション室(状況によりラウンジも)で15分間の経過観察を行う。
- ・問診の上「注射不可」となった方は、出口チェックにてキャンセル・次回の調整を行う。



2021.8.6 資料

## 教育環境改善指針

鴨川市立国保病院 丸山陽子

1. 目的
  - 1) 看護サービスの質向上
  - 2) 看護師の採用推進
  - 3) 就業する看護師の満足度向上

## 2. 現状

2021年6月時点で当院看護師の平均年齢は47歳である。勤続年数も20年以上の看護師が2割以上を占めており新しい知見を学ぶということが少ない。また看護業務、手順に関するマニュアルも整備されておらず各自の経験によるため、看護の質が担保されにくい環境である。看護師が就職先を選択する理由の高位に教育環境の充実がある。看護師不足が慢性化している現状において当院での教育環境を整え、自身のキャリアアップが臨める魅力ある職場にすることが急務である。

## 3. 目標と方法

## 1) 教育ツールの導入（参考資料添付）

病院内に必要な教材がない状況と外部に研修に参加することを鑑みるとオンラインシステムのツールを導入し教育計画を推進することが必要となる。

## 2) 教育体制の整備

新卒の入職者がなく、経験者が多いためか病棟内の教育体制が整備されていない。プリセプター方式をとっているが、一貫した教育評価ができるツール、マニュアルが必要である。

## 3) 必要なマニュアルの整備

上記1)は定期的にメンテナンスされており最新の技術、知識習得ができる。他、整備する必要のあるマニュアルを整備し、将来的に病院機能評価を受けることができる段階まですすめたい

## 4) カンファレンスの実践

患者を現在一人の看護師が担当しているが、事例についてのカンファレンスが日常的に行われるように整備が必要である。そこで看護の評価ができ、患者ケアに反映していくサイクルを作っていく。

## 5) 教育的なローテーションの実施

チームの活性化を目的とするローテーションを計画的にすすめていく。

6) 看護学生の臨地実習受け入れの準備

看護師の高年齢化に向かい、若い年代の看護師の採用をしていく必要がある。現在、訪問看護ステーションでの実習は受け入れているが病棟は受け入れたことがない。また、実習の指導者もいないため指導者教育を含めた実習環境の整備が必要である。

7) 人を育てていくという風土の醸成

できないところを指摘するのではなく、共に成長していくという教育的支援ができるチームに成長すること。

以上を実践していくためには看護管理者自ら自己成長していくという姿勢とロールモデルになるべく行動がとれることが必須となる。また、組織的に教育を推進する委員会が必要と考える。

2021.6.20 文責 丸山

## 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)の概要

この補正予算は、「収益的収入及び支出」において、事業収益では眼科診療日数増による外来収益及び新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業収益の追加のほか、不採算地区病院の運営に対する財政措置拡充に伴う補助金等の追加を行いたいもの。

また、事業費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費等を追加したため、下記概要のとおり予算を編成した。

## 1 業務の予定量

(2) 年間患者数 入院 20,951人 ⇒変更なし

外来 当初予算時点30,735人 ⇒9月補正時点31,985人(+1,250人)

## 2 予算の概要

## 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1	事業収益		1,235,901	109,204	1,345,105		
	1	医業収益	1,058,222	69,055	1,127,277		
		2 外来収益	260,695	11,238	271,933	外来収益	11,238
		3 その他医業収益	40,956	57,817	98,773	公衆衛生活動収益	57,817
	2	医業外収益	177,679	40,149	217,828		
		2 他会計補助金	141,269	27,890	169,159	一般会計補助金	27,890
		4 負担金交付金	17,638	6,559	24,197	交付金	6,559
		6 補助金	0	5,700	5,700	国庫補助金	5,700

## 〔1 医業収益〕

※ 外来収益(11,238千円)は、眼科診療日数の増(毎週火曜日・水曜日、第2木曜日・第4木曜日=月10日)による外来患者数増に伴うもの  
外来1人あたり単価8,991円×1,250人=11,238,750円

※公衆衛生活動収益(57,817千円)は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る収益

①個別接種(国保病院 2,370回分)7,034,610円+集団接種(文化体育館 10,992回分)50,783,040円=57,817,650円

## 〔2 医業外収益〕

※ 一般会計補助金(27,890円)は、不採算地区病院の運営に対する特別交付税の追加交付分として、一般会計から繰り入れられるもの  
(補正後) 1,138,000円×病床数70床+20,540,000円=100,200,000円-(当初)72,310,000円=27,890,000円(追加交付分)

※ 交付金(6,559千円)は、国の医療提供体制設備整備交付金に係るもの

①マイナンバーを活用したオンライン資格確認導入に係る補助金分 2,332,000円

②新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(国保病院における個別接種促進支援分)

新型コロナウイルスワクチン接種

1日50回以上接種した場合 100,000円/日×12日=1,200,000円 -A

病院における接種体制強化分 3,027,600円 -B A+B=4,227,600円

①+②=6,559,600円

※ 国庫補助金(5,700千円)は、令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金として、院内の感染防止、感染予防のための清掃業務及び医療材料、消耗品等の購入に充てられるもの(病院、歯科、訪問看護事業所分)他

## (支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明		
						節	金額	
1	事業費		1,235,901	109,204	1,345,105			
	1	医業費用	1,110,516	106,539	1,217,055			
		1	給与費	666,360	46,110	712,470	給料	14,042
						医師給	4,653	
						看護師給	7,452	
						医療技術員給	△2,909	
						事務員給	4,846	
						手当等	18,198	
						医師手当等	2,002	
						看護師手当等	3,780	
						医療技術員手当等	△3,967	
						事務員手当	15,983	
						会計年度任用職員手当	400	
						報酬	6,206	
						法定福利費	5,867	
						賞与引当金繰入額	1,797	
		2.	材料費	67,681	2,666	70,347	診療材料費	2,666
		3	経費	197,855	44,292	242,147	消耗品費	2,000
						消耗備品費	3,000	
						光熱水費	5,412	
						修繕費	5,000	
						賃借料	2,734	
						通信運搬費	132	
						委託料	26,014	
		6	研究研修費	57,691	13,471	71,162	謝金	13,471
	2	医業外費用	56,850	2,665	59,515			
		3	消費税及び地方消費税	2,160	2,665	4,825	消費税	2,665

## 〔1 医業費用〕

※ 給与費(46,110千円)は、給料(14,042千円)として、令和3年度中の医療職の採用、人事異動に伴う医師、看護師、医療技術員、事務職員について、年度当初以降の人員配置調整による人件費分を計上

また、手当等(18,198千円)は、新型コロナウイルス感染者への対応に係る特殊勤務手当及び新型コロナウイルスワクチン接種に係る時間外勤務手当、休日勤務手当等を計上

※ 材料費(2,666千円)は、新型コロナウイルスワクチン接種(個別接種:国保病院、集団接種:文化体育館)に係る診療材料費分を計上

※ 経費(44,292千円)の主なものは、下記のとおり

①消耗品費(2,000千円)、消耗備品費(3,000千円)、光熱水費(5,412千円)、修繕費(5,000千円)は、新病院開院後に運営上必要な経費分を計上

②賃借料(2,734千円)は、新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種:文化体育館)会場使用料(アリーナ、会議室20回分)1,509,550円 訪問看護システム使用料784,410円、看護継続教育e-ラーニング利用料440,000円を計上

③通信運搬費(132千円)は、訪問看護システム通信費を計上

④委託料(26,014千円)は、新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種:文化体育館)業務委託料21,850,000円、マイナンバーカードを健康保険証として利用するにあたり、オンライン資格確認に係るシステム改修委託料2,363,000円他を計上

※ 研究研修費(13,471千円)は、診療に係る研修指導医のほか、医療技術向上を図る専門職(理学療法士、検査技師)への謝金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療従事者への謝金を計上

## 〔2 医業外費用〕

※ 消費税(2,665千円)は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る公衆衛生活動収益に伴う消費税額分から、仕入れに対する消費税額を差し引いて見込まれる増加額分を計上

議案第 号

令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）

資料4-2

第1条 令和3年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度鴨川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（2）年間患者数

外来「30,735人」を「31,985人」に。

（3）一日平均患者数

外来「105人」を「109人」に。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	事業収益	1,235,901千円	109,204千円	1,345,105千円
第1項	医業収益	1,058,222千円	69,055千円	1,127,277千円
第2項	医業外収益	177,679千円	40,149千円	217,828千円
		支	出	
第1款	事業費	1,235,901千円	109,204千円	1,345,105千円
第1項	医業費用	1,110,516千円	106,539千円	1,217,055千円
第2項	医業外費用	56,850千円	2,665千円	59,515千円

令和3年8月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業収益			1,235,901	109,204	1,345,105		
	1 医業収益		1,058,222	69,055	1,127,277		
		2 外来収益	260,695	11,238	271,933	外来収益	11,238
		3 その他医業収益	40,956	57,817	98,773	公衆衛生活動収益	57,817
	2 医業外収益		177,679	40,149	217,828		
		2 他会計補助金	141,269	27,890	169,159	一般会計補助金	27,890
		4 負担金交付金	17,638	6,559	24,197	交付金	6,559
		6 補助金	0	5,700	5,700	国庫補助金	5,700

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明		
						節	金額	
1 事業費			1,235,901	109,204	1,345,105			
	1 医業費用		1,110,516	106,539	1,217,055			
		1 給与費		666,360	46,110	712,470	給料	14,042
			医師給				4,653	
			看護師給				7,452	
			医療技術員給				△ 2,909	
			事務員給				4,846	
			手当等				18,198	
			医師手当等				2,002	
			看護師手当等				3,780	
			医療技術員手当等				△ 3,967	
			事務員手当				15,983	
			会計年度任用職員手当				400	
			報酬				6,206	
法定福利費	5,867							
賞与引当金繰入額	1,797							
2 材料費		67,681	2,666	70,347	診療材料費	2,666		

	3 経費	197,855	44,292	242,147	消耗品費	2,000
					消耗備品費	3,000
					光熱水費	5,412
					修繕費	5,000
					賃借料	2,734
					通信運搬費	132
					委託料	26,014
	6 研究研修費	57,691	13,471	71,162	謝金	13,471
	2 医業外費用	56,850	2,665	59,515		
	3 消費税及び地方消費税	2,160	2,665	4,825	消費税	2,665

2) 令和3年度鴨川市病院事業会計補正(第2号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	119,727	0	119,727
引当金の増減額(△は減少)	2,385	0	2,385
長期前受金戻入額	△ 10,248	0	△ 10,248
有形固定資産除却損	1,202	0	1,202
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>113,066</u>	<u>0</u>	<u>113,066</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 345,420	0	△ 345,420
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 345,420</u>	<u>0</u>	<u>△ 345,420</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,200	0	220,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,679	0	△ 69,679
他会計からの出資による収入	100,573	0	100,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>251,094</u>	<u>0</u>	<u>251,094</u>
資金増加額(△は減少額)	18,740	0	18,740
資金期首残高	331,103	0	331,103
資金期末残高	<u>349,843</u>	<u>0</u>	<u>349,843</u>

## 令和2年度鴨川市病院事業会計決算の概要

## 【令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和2年度は、経営改革の一環として、新病院開院後の回復期病床(地域包括ケア病床52床)機能の充実強化に向けた病床展開を図り、収支改善に取り組むとともに、新病院建設事業・第1期工事の完成年度として、新型コロナウイルス感染症の影響による工期の遅れはあったものの、令和3年2月末には竣工し、新病院開院に向けた移転準備を実施した。

## 1 業務

## (1) 業務量

(イ)利用状況

※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」12ページを参照

(単位 人)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	備考
年間入院患者数	17,508	17,188	320	平成30年度 15,506人
内科	15,393	14,604	789	
整形外科	2,115	2,584	△ 469	
年間外来患者数	30,332	34,327	△ 3,995	平成30年度 36,148人
内科	14,830	16,862	△ 2,032	
小児科	91	254	△ 163	
整形外科	3,668	4,783	△ 1,115	
歯科	11,743	12,428	△ 685	

## (2) 事業収入に関する事項

※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」13ページを参照

(単位 円)

科目	令和2年度 金額	令和元年度 金額	比較	備考
病院事業収益	1,013,794,888	901,848,145	111,946,743	平成30年度 881,930,326円
①医業収益	829,476,950	778,049,814	51,427,136	
入院収益	471,434,686	418,449,787	52,984,899	
外来収益	250,830,631	261,715,846	△ 10,885,215	
その他医業収益	37,396,824	35,279,843	2,116,981	室料差額10,754,282円、健診・予防接種12,146,291円
訪問看護ステーション収益	48,813,189	38,648,399	10,164,790	
居宅介護支援収益	10,294,550	14,718,222	△ 4,423,672	
訪問介護ステーション収益	10,707,070	9,237,717	1,469,353	
②医業外収益	171,772,938	123,798,331	47,974,607	一般会計補助金148,513,000円(病院運営77,050,000円 新病院開院経費69,095,460円他)含む
③特別利益	12,545,000	0	12,545,000	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金6,900,000円他

## (3) 事業費に関する事項

※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」13ページを参照

(単位 円)

科目	令和2年度 金額	令和元年度 金額	比較	備考
病院事業費用	924,856,871	878,699,163	46,157,708	平成30年度 843,294,412円
④医業費用	891,458,045	859,834,354	31,623,691	
給与費	599,404,960	637,962,478	△ 38,557,518	
材料費	65,015,188	55,528,557	9,486,631	薬品費20,742,794円、診療材料費41,198,471円他
経費	144,256,380	122,269,049	21,987,331	光熱水費11,382,530円、委託料 77,279,823円他
減価償却費	29,498,506	29,131,181	367,325	
資産減耗費	494,466	14,104,394	△ 13,609,928	
研究研修費	52,788,545	838,695	51,949,850	大学病院等からの非常勤医師分含む
⑤医業外費用	26,044,326	18,864,809	7,179,517	
⑥特別損失	7,354,500	0	7,354,500	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金6,900,000円他

## 2 病院事業の損益計算書概要

※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページを参照

【令和2年度】		【令和元年度】	
①医業収益	829,476,950円	①医業収益	778,049,814円
－) ④医業費用	891,458,045円	－) ③医業費用	859,834,354円
計	△61,981,095円(医業損失)-A	計	△81,784,540円(医業損失)-A
②医業外収益	171,772,938円	②医業外収益	123,798,331円
－) ⑤医業外費用	26,044,326円	－) ④医業外費用	18,864,809円
計	145,728,612円 -B	計	104,933,522円 -B
○経常利益	△ 61,981,095円 -A	○経常利益	△ 81,784,540円 -A
	145,728,612円 -B		104,933,522円 -B
計	83,747,517円(経常利益)－(1)	計	23,148,982円(当年度純利益)
③特別利益	12,545,000円	○当年度未処理欠損金	
－) ⑥特別損失	7,354,500円	当年度純利益	23,148,982円
計	5,190,500円 ー(2)	－) 前年度繰越欠損金	80,058,167円
○当年度未処理欠損金		計	△ 56,909,185円(当年度未処理欠損金)
当年度純利益	88,938,017円 (1)+(2)		
－) 前年度繰越欠損金	56,909,185円		
計	32,028,832円(当年度未処分利益剰余金)		
※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和2年度決算の金額		※上記①医業収益、③医業費用、②医業外収益、④医業外費用に表記している丸付き数字①～④は、1業務の(2)、(3)中の令和元年度決算金額	
		※平成30年度まで医業収益に計上していた一般会計補助金は、令和元年第4回市議会定例会の議決により、医業外収益に一般会計補助金(1億円)を計上。これにより、①医業収益－③医業費用は、医業損失を生じている。	

3 資本的収入及び支出の状況

(1) 収入

※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」2ページを参照

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的収入	円 2,124,481,549	
第1項 企業債	1,403,500,000	地方公共団体金融機構 1期工事 1,191,000,000円(R3.3.30 年利0.5% 30年)、医療器械 212,500,000円(R3.4.22 年利0.002% 5年)
第2項 出資金	519,185,549	新病院建設事業・1期工事に係る出資金 病院の建設改良費に要する経費(元金分)4,476,549円、合併特例債等446,994,000円 病院事業資本的収支不足補填分41,115,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金26,600,000円
第3項 補助金	201,796,000	新病院建設事業・1期工事に係る県補助金 地域中核医療機関整備促進事業補助金(1期工事) 190,191,000円 国保調製交付金8,250,000円(医療機器購入分) 千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金3,355,000円(医療機器購入分)

(2) 支出

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的支出	円 2,257,303,705	
第1項 建設改良費	2,248,775,807	有形固定資産購入費 337,308,007円、病院改修事業費 1,911,467,800円 リハビリ棟増設 1,275,597円、外科用X線テレビ装置他 1,752,625円
第2項 企業債償還金	8,527,898	内視鏡検査装置他 1,250,063円 関節鏡システム他 2,499,875円、血液ガス分析装置他1,749,738円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億3,282万2,156円は、過年度分損益勘定留保資金6,768万7,947円、当年度分損益勘定留保資金5,570万9,147円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額942万5,062円で補てんした。

4 キャッシュ・フロー計算書 ※「令和2年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」6ページを参照

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△225,781,486 円 -(A)	※事業収支に係る現金の流れ
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,678,643 円 -(B)	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,104,257,651 円 -(C)	※資金調達(企業債、他会計出資金等)の現金の流れ
資金増加額 (A)+(B)+(C)	35,797,522 円 -(D)	
資金期首残高(令和元年年3月31日現在)	288,284,561 円 -(E)	
資金期末残高(令和3年3月31日現在) (D)+(E)	324,082,083 円	

令和2年度

鳴川市病院事業

# 決算報告書及び事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

鳴川市

## 令和 2 年度 鴨川市病院事業決算報告書

決 算 報 告 書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	4
剰余金処分計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
貸 借 対 照 表	7
決算書の財務諸表に関する注記表	9

## 令和 2 年度 鴨川市病院事業決算附属明細書

事 業 報 告 書	
1 概 況	1 1
2 工 事	1 2
3 業 務	1 2
4 会 計	1 4
5 附 帯 事 項	1 6
6 そ の 他	1 6
収 益 費 用 明 細 書	
(1) 収 益 の 部	1 7
(2) 費 用 の 部	1 8
固 定 資 産 明 細 書	2 1
企 業 債 明 細 書	2 2

令和 2 年 度

鴨川市病院事業決算報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,053,851,000	円 10,405,000	円 0	円 1,064,256,000	円 1,024,613,585	円 △ 39,642,415	
第1項 医業収益	873,050,000	△ 9,880,000	0	863,170,000	833,211,394	△ 29,958,606	(うち仮受消費税及び地方消費税額3,734,444円)
第2項 医業外収益	180,801,000	5,385,000	0	186,186,000	178,857,191	△ 7,328,809	(うち仮受消費税及び地方消費税額699,153円)
第3項 特別利益	0	14,900,000	0	14,900,000	12,545,000	△ 2,355,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,053,851,000	円 10,405,000	円 0	円 0	円 0	円 1,064,256,000	円 0	円 1,064,256,000	円 941,126,889	円 14,300,000	円 108,829,111	
第1項 医業費用	991,241,000	9,483,000	0	0	0	1,000,724,000	0	1,000,724,000	907,545,239	0	93,178,761	(うち仮払消費税及び地方消費税16,087,194円)
第2項 医業外費用	30,784,000	0	0	0	0	30,784,000	0	30,784,000	26,181,700	0	4,602,300	(うち仮払消費税及び地方消費税137,471円)
第3項 特別損失	31,826,000	922,000	0	0	0	32,748,000	0	32,748,000	7,399,950	14,300,000	11,048,050	(うち仮払消費税及び地方消費税45,450円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,931,820,000	円 293,971,000	円 2,225,791,000	円 0	円 0	円 2,225,791,000	円 2,124,481,549	円 △ 101,309,451	
第1項 企業債	1,240,500,000	267,300,000	1,507,800,000	0	0	1,507,800,000	1,403,500,000	△ 104,300,000	
第2項 出資金	484,762,000	34,000,000	518,762,000	0	0	518,762,000	519,185,549	423,549	
第3項 補助金	206,558,000	△ 7,329,000	199,229,000	0	0	199,229,000	201,796,000	2,567,000	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 1,992,648,000	円 281,450,000	円 0	円 2,274,098,000	円 0	円 0	円 2,274,098,000	円 2,257,303,705	円 0	円 0	円 0	円 16,794,295	
第1項 建設 改良費	1,984,120,000	281,450,000	0	2,265,570,000	0	0	2,265,570,000	2,248,775,807	0	0	0	16,794,193	(うち仮払消費税 及び地方消費税 208,681,475円)
第2項 企業債 償還金	8,528,000	0	0	8,528,000	0	0	8,528,000	8,527,898	0	0	0	102	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 132,822,156円は、過年度分損益勘定留保資金 67,687,947円、当年度分損益勘定留保資金 55,709,147円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,425,062円で補填した。

# 令和2年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	471,434,686		
(2) 外 来 収 益	250,830,631		
(3) そ の 他 医 業 収 益	37,396,824		
(4) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	48,813,189		
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	10,294,550		
(6) 訪 問 介 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	10,707,070	829,476,950	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	599,404,960		
(2) 材 料 費	65,015,188		
(3) 経 費	144,256,380		
(4) 減 価 償 却 費	29,498,506		
(5) 資 産 減 耗 費	494,466		
(6) 研 究 研 修 費	52,788,545	891,458,045	
医 業 損 失			61,981,095
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,468		
(2) 他 会 計 補 助 金	149,313,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,382,295		
(4) 負 担 金 交 付 金	10,821,673		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	8,254,502	171,772,938	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,107,857		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	23,936,469	26,044,326	145,728,612
経 常 利 益			83,747,517
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	12,545,000	12,545,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	7,354,500	7,354,500	5,190,500
当 年 度 純 利 益			88,938,017
前 年 度 繰 越 欠 損 金			56,909,185
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			32,028,832

# 令和 2 年度 鴨川市 病院事業 剰余金 計算書

( 令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 3 1 日まで )

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	422,916,305	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	△ 56,909,185	△ 43,109,185	403,606,702
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 条例第 3 条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	422,916,305	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	(繰越欠損金) △ 56,909,185	△ 43,109,185	403,606,702
当年度変動額	519,185,549	0	0	0	0	0	88,938,017	88,938,017	608,123,566
└─ 出資金の受入れ	519,185,549	0	0	0	0	0	0	0	519,185,549
└─ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0	88,938,017	88,938,017	88,938,017
当年度末残高	942,101,854	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	(当年度未処分利益剰余金) 32,028,832	45,828,832	1,011,730,268

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

## 令和 2 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	942,101,854	23,799,582	32,028,832
条例第 3 条による処分額	0	0	△ 2,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 2,000,000
処分後残高	942,101,854	23,799,582	(繰越利益剰余金) 30,028,832

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和2年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	88,938,017
減価償却費	29,498,506
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,554,820
長期前受金戻入額	△ 3,382,295
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 192,760,305
有形固定資産除却損	121,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 297,217,055
未払金の増減額 (△は減少)	153,418,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 225,781,486</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,044,474,643
国庫補助金等による収入	201,796,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,842,678,643</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	923,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 733,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,403,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,527,898
他会計からの出資による収入	519,185,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,104,257,651</u>
資金増加額	35,797,522
資金期首残高	288,284,561
資金期末残高	<u>324,082,083</u>

# 令和2年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

				(単位 円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		16,381,944	
	ロ 建 物	2,646,054,553		
	減価償却累計額	△ 393,695,250	2,252,359,303	
	ハ 建物附属設備	120,499,047		
	減価償却累計額	△ 113,618,917	6,880,130	
	ニ 構 築 物	73,416,286		
	減価償却累計額	△ 43,599,085	29,817,201	
	ホ 器 械 備 品	643,053,507		
	減価償却累計額	△ 302,756,467	340,297,040	
	ヘ 車 両 運 搬 具	5,451,180		
	減価償却累計額	△ 5,178,621	272,559	
	トリ ー ス 資 産	102,539,100		
	減価償却累計額	△ 698,800	101,840,300	
	チ 建 設 仮 勘 定		2,600,000	
	有形固定資産合計		2,750,448,477	
	(2) 投資その他資産			
	イ 長期前払消費税		227,711,755	
	投資その他資産計		227,711,755	
	固定資産合計			2,978,160,232
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		324,082,083	
	(2) 未 収 金		538,151,717	
	貸倒引当金	△ 336,000	537,815,717	
	(3) 貯 蔵 品		4,129,821	
	(4) その他流動資産		700,000	
	流動資産合計		866,727,621	
	資 産 合 計			3,844,887,853

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,726,074,844		
	企業債合計		1,726,074,844	
	(2) リース債務		84,072,020	
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	38,598,077		
	引当金合計		38,598,077	
	固定負債合計			1,848,744,941
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		190,100,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,297,185		
	企業債合計		49,297,185	
	(3) リース債務		17,768,280	
	(4) 未払金		389,154,860	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	33,146,634		
	引当金合計		33,146,634	
	流動負債合計			679,466,959
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		454,843,833	
	(2) 収益化累計額		△ 149,898,148	
	繰延収益合計			304,945,685
	負債合計			<u>2,833,157,585</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		942,101,854	
	資本金合計			942,101,854
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 寄附金	2,580,000		
	ロ 負担金	7,542,000		
	ハ 補助金	13,677,582		
	資本剰余金合計		23,799,582	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	13,800,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	32,028,832		
	利益剰余金合計		45,828,832	
	剰余金合計			69,628,414
	資本合計			<u>1,011,730,268</u>
	負債資本合計			<u>3,844,887,853</u>

令和 2 年 度

鴨川市病院事業決算附属明細書

# 令和2年度鴨川市病院事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,508人、外来患者延数30,332人で、対前年同期比、入院患者延数では320人の増、外来患者延数では3,995人の減となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、収益合計1,013,794,888円で対前年度比111,946,743円の増、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、材料費、経費及び研究研修費等の増加もあり、924,856,871円で対前年度比46,157,708円の増となりました。今年度は一般会計からの繰入金等もあり、当年度純利益88,938,017円を計上することができました。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として77,050,000円、病院の建設改良に要する経費（利子分）667,540円、新病院の開院に必要な人件費補てん分69,095,460円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分として1,700,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から医療介護連携推進事業負担金として9,856,973円、福祉総合相談センター長狭運営負担金203,700円、公益財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金として761,000円を受け入れました。

また、特別利益として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金6,900,000円、千葉県医療機関・薬局等における感染拡大等支援事業交付金3,845,000円及び新型コロナウイルス感染床緊急包括支援交付金（介護分）1,800,000円を受け入れました。

建設改良事業では、施設整備として令和元年9月14日に着工した鴨川市立国保病院建設事業1期工事が令和3年2月28日に竣工し、器械備品として新病院の開院に合わせ医療情報システム及び放射線装置等を整備しました。

### (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第60号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 2. 6. 10	R 2. 6. 25
議案第88号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 2. 8. 28	R 2. 9. 24
認定第5号	令和元年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 2. 8. 28	R 2. 9. 24
議案第111号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第3号）	R 2. 11. 30	R 2. 12. 17
議案第14号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第4号）	R 3. 2. 1	R 3. 2. 8
議案第20号	令和3年度鴨川市病院事業会計予算	R 3. 2. 1	R 3. 2. 25

### (3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

### (4) 職員に関する事項

#### (イ) 職員数の異動状況

（単位 人）

区分	医師 歯科医師	看護師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和2年度末	6	32	15	5	0	58
令和元年度末	6	30	16	5	0	57
増減	0	2	△ 1	0	0	1

#### (ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項  
該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
鴨川市立国保病院建設事業 1期工事	本体工事 一式 南側外構工事 一式	円 1,841,125,000	R元. 9. 14	R3. 2. 28

- (2) 改良工事の概況  
該当事項なし

- (3) 保存工事の概況  
該当事項なし

## 3 業 務

### (1) 業務量

#### (イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	17,508	17,188	320
内 科	15,393	14,604	789
整 形 外 科	2,115	2,584	△ 469
年 間 外 来 患 者 数	30,332	34,327	△ 3,995
内 科	14,830	16,862	△ 2,032
小 児 科	91	254	△ 163
整 形 外 科	3,668	4,783	△ 1,115
歯 科	11,743	12,428	△ 685

#### (ロ) 月別利用状況

##### 入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
令和2年度	1,600	1,517	1,526	1,536	1,403	1,248	1,377
令和元年度	1,390	1,412	1,309	1,406	1,439	1,471	1,529
比 較	210	105	217	130	△ 36	△ 223	△ 152

年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和2年度	1,356	1,547	1,667	1,430	1,301	17,508
令和元年度	1,351	1,265	1,350	1,564	1,702	17,188
比 較	5	282	317	△ 134	△ 401	320

外来患者延数

(単位 人)

年度別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	令和2年度		2,417	2,075	2,583	2,562	2,499	2,571
令和元年度		2,956	2,729	2,957	3,157	2,944	2,539	2,997
比較		△ 539	△ 654	△ 374	△ 595	△ 445	32	△ 149

年度別	月別	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	令和2年度		2,551	2,721	2,524	2,361	2,620
令和元年度		2,886	2,906	2,791	2,696	2,769	34,327
比較		△ 335	△ 185	△ 267	△ 335	△ 149	△ 3,995

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
病院事業収益	1,013,794,888	100.0	901,848,145	100.0	111,946,743
医業収益	829,476,950	81.8	778,049,814	86.3	51,427,136
入院収益	471,434,686	46.5	418,449,787	46.4	52,984,899
外来収益	250,830,631	24.7	261,715,846	29.0	△ 10,885,215
その他医業収益	37,396,824	3.7	35,279,843	3.9	2,116,981
訪問看護ステーション収益	48,813,189	4.8	38,648,399	4.3	10,164,790
居宅介護支援収益	10,294,550	1.0	14,718,222	1.7	△ 4,423,672
訪問介護ステーション収益	10,707,070	1.1	9,237,717	1.0	1,469,353
医業外収益	171,772,938	17.0	123,798,331	13.7	47,974,607
特別利益	12,545,000	1.2	0	0.0	12,545,000

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
病院事業費用	924,856,871	100.0	878,699,163	100.0	46,157,708
医業費用	891,458,045	96.4	859,834,354	97.9	31,623,691
給与費	599,404,960	64.8	637,962,478	72.7	△ 38,557,518
材料費	65,015,188	7.0	55,528,557	6.3	9,486,631
経費	144,256,380	15.6	122,269,049	13.9	21,987,331
減価償却費	29,498,506	3.2	29,131,181	3.3	367,325
資産減耗費	494,466	0.1	14,104,394	1.6	△ 13,609,928
研究研修費	52,788,545	5.7	838,695	0.1	51,949,850
医業外費用	26,044,326	2.8	18,864,809	2.1	7,179,517
特別損失	7,354,500	0.8	0	0.0	7,354,500

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R2. 3. 5 (債務負担)	51,228,210	院内医療ガス設備一式	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R2. 4. 7	6,594,500	鴨川市立国保病院建設事業に係る工事協議段階支援業務	株式会社山下PMC
R2. 8.20	189,420,000	医療情報システム一式	株式会社医療情報システム
R2.10. 6	15,972,000	床頭台・テレビシステム一式	株式会社パースジャパン
R2.10. 9	6,710,000	手術室機器一式	株式会社ケイエムシー
R2.10. 9	14,179,000	電話交換システム一式	OKIクロステック株式会社
R2.10. 9	21,555,600	生体情報モニター一式	株式会社日医リース
R2.10. 9	21,667,800	中央材料機器一式	株式会社日医リース
R2.10. 9	56,375,000	放射線装置一式	株式会社ケイエムシー
R2.11.16	7,149,780	機械浴装置一式賃貸借	株式会社日医リース
R2.11.11	8,059,538	歯科機器一式	株式会社山田三郎商店
R2.11.16	8,773,600	検査機器一式	株式会社ケイエムシー
R2.11.16	14,183,400	自動分析装置一式賃貸借	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R2.11.16	14,300,000	新病院移転業務	福山通運株式会社
R2.11.25	5,500,000	鴨川市立国保病院建設事業変更設計業務	NASCA+partners設計共同企業体
R2.12.21	8,800,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う院内医療機器等設備接続一式	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.21	9,900,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う入退室管理設備	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.22	17,600,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う監視カメラ設備	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.22	22,000,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う駐車場整備工事	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R3. 1.15	10,741,500	防災カーテン等一式賃貸借	キングラン・メディケア株式会社
R3. 1.15	61,564,800	院内什器一式賃貸借	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R3. 1.25	130,216,320	鴨川市立国保病院給食業務	ハーベスト株式会社
R3. 2.10	13,525,589	国保病院及び医師住宅清掃業務	株式会社クリーンエイト

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

###### (イ) 企業債

前年度末残高	380,399,927 円
本年度借入高	1,403,500,000 円
本年度償還高	8,527,898 円
本年度末残高	1,775,372,029 円

###### (ロ) 一時借入金

前年度末残高	0 円
本年度借入残高最高額	733,400,000 円
本年度末残高	190,100,000 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 県補助金

資本的収入の地域中核医療機関整備促進事業補助金190,191,000円は、特定収入として、資本的支出 建設改良費の施設整備費に充当した。

(ロ) 県補助金

資本的収入の千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金3,355,000円は、特定収入として、資本的支出 建設改良費の有形固定資産購入費に充当した。

(ハ) 県補助金

資本的収入の令和2年度国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）8,250,000円は、特定収入として、資本的支出建設改良費の有形固定資産購入費に充当した。

(ニ) 他会計補助金

一般会計補助金146,813,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給及び医療技術員給に充当した。

(ホ) 他会計補助金

一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分）1,700,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(ヘ) 他会計補助金

国民健康保険調整交付金（運営費分）800,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

(ト) 負担金

医療・介護連携支援事業負担金9,856,973円は、特定収入として、経費の通信費等に436,500円、特定収入以外として給与費の事務員給外に9,420,473円を充当した。

(チ) 負担金

福祉総合相談センター長狭運営負担金206,400円は、特定収入以外として給与費の事務員給に充当した。

(リ) 交付金

長寿社会づくりソフト事業費交付金761,000円は、特定収入以外として、研究研修費 謝金に充当した。

(ヌ) 特別利益

新型コロナウイルス対応従事者慰労金（医療分）6,200,000円は、特定収入以外として、特別損失 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充当した。

(ル) 特別利益

新型コロナウイルス対応従事者慰労金（介護分）700,000円は、特定収入以外として、特別損失 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充当した。

(ヲ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業交付金2,648,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(ワ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）718,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(カ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金1,000,000円は、特定収入として、経費の委託料等に充当した。

(ヨ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金197,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(タ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）734,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(レ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）348,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

(ソ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金は519,185,549円は、資本的支出 建設改良費の施設整備費に充当し自己資本金に計上した。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

該当事項なし

# 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 事業収益	1 医業収益	1 入院収益		1,013,794,888	
			入院収益	471,434,686	
		2 外来収益		829,476,950	
			外来収益	250,830,631	
		3 その他医業収益		250,830,631	
			外来収益	250,830,631	
				37,396,824	
			室料差額収益	10,754,282	
			公衆衛生活動収益	12,146,291	
			医療相談収益	4,557,506	
		4 訪問看護ステーション収益		49,953	
			受託検査施設利用収益	9,888,792	
			その他医業収益	9,888,792	
			その他医業収益	9,888,792	
		5 居宅介護支援収益		48,813,189	
			訪問看護ステーション収益	48,813,189	
		6 訪問介護ステーション収益		48,813,189	
			訪問介護ステーション収益	48,813,189	
		5 居宅介護支援収益		10,294,550	
			居宅介護支援収益	10,294,550	
		6 訪問介護ステーション収益		10,707,070	
	訪問介護ステーション収益		10,707,070		
	2 医業外収益		171,772,938		
		1 受取利息配当金		1,468	
			預金利息	1,468	
		2 他会計補助金		149,313,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
			一般会計補助金	148,513,000	
		3 長期前受金戻入		3,382,295	
			長期前受金戻入	3,382,295	
		4 負担金交付金		10,821,673	
			負担金	10,060,673	
			交付金	761,000	
5 その他医業外収益			8,254,502		
		その他医業外収益	8,254,502		
2 特別利益		12,545,000			
	1 その他特別利益	12,545,000			
収 益 合 計				1,013,794,888	

## (2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費			924,856,871	
	1	医業費用		891,458,045	
		1	給与費	599,404,960	予算額 658,462,000円
			給料	217,924,668	
			医師給	34,440,597	
			看護師給	114,134,050	
			医療技術員給	52,812,494	
			事務員給	16,537,527	
			手当等	130,594,979	
			医師手当等	45,100,922	
			看護師手当等	50,394,914	
			医療技術員手当等	21,730,092	
			事務員手当	7,527,104	
			会計年度任用職員 手当	5,841,947	
			報酬	100,988,257	
			法定福利費	116,750,422	
			賞与引当金繰入額	33,146,634	
		2	材料費	65,015,188	
			薬品費	20,742,794	
			診療材料費	41,198,471	
			給食材料費	2,995,773	
			医療消耗備品費	78,150	

款	項	目	節	金額	備考
		3 経費		144,256,380	
			厚生福利費	89,064	
			旅費交通費	4,385,516	
			職員被服費	740,033	
			消耗品費	4,168,086	
			消耗備品費	5,905,993	
			光熱水費	11,382,530	
			燃料費	1,713,402	
			食料費	0	
			会議費	0	
			印刷製本費	282,653	
			修繕費	8,827,429	
			保険料	1,759,527	
			賃借料	21,759,875	
			通信運搬費	2,044,155	
			委託料	77,279,823	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	2,730,593	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	1,187,701	
		4 減価償却費		29,498,506	
			建物減価償却費	15,913,343	
			建物附属設備減価償却費	69,637	
			構築物減価償却費	253,644	
			器械備品減価償却費	12,563,082	
			車両運搬具減価償却費	0	
			リース資産減価償却費	698,800	

款	項	目	節	金額	備考
		5 資産減耗費		494,466	
			たな卸資産減耗費	372,666	
			固定資産除却費	121,800	
		6 研究研修費		52,788,545	
			図書費	447,656	
			旅費	220,547	
			研究雑費	87,342	
			謝金	52,033,000	
	2 医業外費用			26,044,326	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,107,857	
			企業債利息	1,262,904	
			一時借入金利息	844,953	
		2 その他医業外費用		23,936,469	
			その他医業外費用	1,944,878	
			雑支出	21,303,411	
			長期前払消費税償却	688,180	
			その他雑損失	0	
	3 特別損失			7,354,500	
		1 その他特別損失		7,354,500	
			その他特別損失	7,354,500	
	費用合計			924,856,871	

## 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	568,032,553	2,078,022,000	0	2,646,054,553	15,913,343	0	393,695,250	2,252,359,303	
建 物 附 属 設 備	119,778,047	721,000	0	120,499,047	69,637	0	113,618,917	6,880,130	
構 築 物	53,416,286	20,000,000	0	73,416,286	253,644	0	43,599,085	29,817,201	
器 械 備 品	339,544,664	305,944,843	2,436,000	643,053,507	12,563,082	2,314,200	302,756,467	340,297,040	
車 両 運 搬 具	5,451,180	0	0	5,451,180	0	0	5,178,621	272,559	
リ ー ス 資 産	0	102,539,100	0	102,539,100	698,800		698,800	101,840,300	
建 設 仮 勘 定	363,512,000	5,001,000	365,913,000	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
合 計	1,466,116,674	2,512,227,943	368,349,000	3,609,995,617	29,498,506	2,314,200	859,547,140	2,750,448,477	

## 企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
施設設備整備事業	H13. 3. 29	円 28,000,000	円 1,275,597	円 16,928,920	円 11,071,080	円 28,000,000	% 1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
医療機器整備事業	H28. 3. 24	7,000,000	1,752,625	7,000,000	0	7,000,000	0.1	R 3. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	H29. 3. 23	5,000,000	1,250,063	3,749,813	1,250,187	5,000,000	0.01	R 4. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	H30. 3. 26	10,000,000	2,499,875	4,999,500	5,000,500	10,000,000	0.01	R 5. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	H31. 3. 25	7,000,000	1,749,738	1,749,738	5,250,262	7,000,000	0.01	R 6. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	0	0	96,700,000	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	0	0	212,500,000	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
計		1,809,800,000	8,527,898	34,427,971	1,775,372,029	1,809,800,000			

# 令和2年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目

次

- 資金不足比率について（算出方法） . . . . . 1
- 財政健全化法及び財政指標について . . . . . 2

## 1 資金不足比率の公表（病院事業）

### ① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

- ・資金不足比率 ⇒（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

### ② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等 (-C 解消可能資金不足額)

単位 千円

A 流動負債等 (a-b-c)	597,023
a 流動負債	679,467
b 控除対象企業債等	49,297
c 控除引当金等	33,147
B 流動資産等 (a+b)	867,064
a 流動資産	866,728
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	829,477

A - B (-C)	△ 270,041
------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

- ※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。
- ※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。  
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。  
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。
- ※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。  
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。  
貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。
- ※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることとなります。

## 2 財政健全化法について

### ① 成立の経緯

平成18年6月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

#### ※ 「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

### 3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）	20 %	—
・ 実質赤字比率 (標準財政規模に応じて)	11.25～15%	20 %
・ 連結実質赤字比率 (標準財政規模に応じて)	16.25～20%	30 %
・ 実質公債費比率	25 %	35 %
・ 将来負担比率	350 %	—

<参考> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋  
(資金不足比率の公表等)

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和2年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

#### 1 資金不足比率

比率名	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

#### 2 資金不足比率の算定について

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{ア 資金の不足額} \\ \text{[該当なし]} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{イ 事業の規模} \\ \text{[ 829,477 ]} \end{array}} \times 100 = \boxed{\begin{array}{l} \text{該当なし} \\ \text{( \% )} \end{array}}$$

#### ア 資金の不足額

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{流動負債等} \\ \text{[ 597,023 ]} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{流動資産等} \\ \text{[ 867,064 ]} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \Delta 270,041 \text{ 千円} \end{array}}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

#### イ 事業の規模

医業収益	829,477 千円
------	------------

- ・ 令和2年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

令和2年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	＜資金不足比率算定表＞	算定時期	令和3年3月31日現在
市町村名	鴨川市			

項 目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分	法適用企業	
宅地造成事業区分	宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分	病院事業	
(1) 流動負債等(a-b-c-d-e-f -g))	597,023	
流動負債 a	679,467	
控除企業債等 b	49,297	
控除未払金等 c	0	
控除額 d	0	
控除引当金等 e	33,147	
PFI建設事業費等 f	0	
土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(2) 算入地方債	0	
(3) 流動資産等(h-i-j +k(-l))	867,064	
流動資産 h	866,728	
控除財源 i	0	
控除額 j	0	
貸倒引当金 k	336	
土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(4) 地方債残高		〃
(5) 長期借入金		〃
(6) 令第3条第1項の額 令第4条の額(1)+(2)-(3)	△ 270,041	
(7) 解消可能資金不足額	0	
(8) 資金不足額・剰余金※1	270,041	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額 ※1	－	該当なし
(10) 医業収益の額	829,477	
うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本+負債		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(12) 事業の規模	829,477	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12),%)	－	該当なし

# 損 益 計 算 書

病院事業会計

借 方			貸 方		
科 目	令和2年度		科 目	令和2年度	
	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)
1. 医業費用	891,458,045	87.93	1. 医業収益	829,476,950	81.82
(1) 給与費	599,404,960	59.12	(1) 入院収益	471,434,686	46.50
(2) 材料費	65,015,188	6.41	(2) 外来収益	250,830,631	24.74
(3) 経費	144,256,380	14.23	(3) その他医業収益	37,396,824	3.69
(4) 減価償却費	29,498,506	2.91	(4) 訪問看護ステーション収益	48,813,189	4.81
(5) 資産減耗費	494,466	0.05	(5) 居宅介護支援収益	10,294,550	1.02
(6) 研究研修費	52,788,545	5.21	(6) 訪問介護ステーション収益	10,707,070	1.06
			(6) 他会計負担金	0	
2. 医業外費用	26,044,326	2.57	2. 医業外収益	171,772,938	16.94
(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	2,107,857	0.21	(1) 受取利息配当金	1,468	0.00
(2) その他医業外費用	23,936,469	2.36	(2) 他会計補助金	149,313,000	14.73
			(3) 長期前受金戻入	3,382,295	0.33
3. 特別損失	7,354,500	0.73	(4) 負担金交付金	10,821,673	1.07
(1) その他特別損失	7,354,500	0.73	(5) その他医業外収益	8,254,502	0.81
計	924,856,871	91.23			
			3. 特別利益	12,545,000	1.24
当年度純利益	88,938,017	8.77	(1) その他特別利益	12,545,000	1.24
合 計	1,013,794,888	100.00	合 計	1,013,794,888	100.00

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

## 貸借対照表

病院事業会計

借 方			貸 方				
科 目	区 分	令和2年度		科 目	区 分	令和2年度	
		金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)
1. 固定資産		2,978,160,232	77.46	1. 固定負債		1,848,744,941	48.09
(1) 有形固定資産		2,750,448,477	71.54	(1) 企業債		1,726,074,844	44.90
ア 土地		16,381,944	0.43	(2) リース債務		84,072,020	2.19
イ 建物		2,252,359,303	58.58	(3) 引当金		38,598,077	1.00
ウ 建物附属設備		6,880,130	0.18	2. 流動負債		679,466,959	17.67
エ 構築物		29,817,201	0.78	(1) 一時借入金		190,100,000	4.94
オ 器械備品		340,297,040	8.85	(2) 企業債		49,297,185	1.28
カ 車両運搬具		272,559	0.01	(3) リース債務		17,768,280	0.46
キ リース資産		101,840,300	2.65	(4) 未払金		389,154,860	10.12
ク 建設仮勘定		2,600,000	0.07	(5) 引当金		33,146,634	0.87
(1) 投資その他資産		227,711,755	5.92	3. 繰延収益		304,945,685	7.93
ア 長期前払消費税		227,711,755	5.92	(1) 長期前受金		304,945,685	7.93
2. 流動資産		866,727,621	22.54	負債合計		2,833,157,585	73.69
(1) 現金預金		324,082,083	8.43	1. 資本金		942,101,854	24.50
(2) 未収金		538,151,717	14.00	(1) 自己資本金		942,101,854	24.50
（うち貸倒引当金）		△ 336,000		2. 剰余金		69,628,414	1.81
(3) 貯蔵品		4,129,821	0.11	(1) 資本剰余金		23,799,582	0.62
(4) その他流動資産		700,000	0.02	ア 寄附金		2,580,000	0.07
合 計		3,844,887,853	100.00	イ 負担金		7,542,000	0.20
				ウ 補助金		13,677,582	0.35
				(2) 利益剰余金		45,828,832	1.19
				ア 減債積立金		13,800,000	0.36
				イ 建設改良積立金		0	
				ウ 当年度未処分利益剰余金		32,028,832	0.83
				資本合計		1,011,730,268	26.31
				合 計		3,844,887,853	100.00

業務実績表

病院事業会計

項目		年度	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	-	
				52	52	-	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	17,508	17,188	320	365日(令和元年度は366日)
		一日平均	人	47.97	46.96	1.01	
	外来	年延数	人	30,332	34,327	△ 3,995	293日(令和元年度は291日)
		一日平均	人	103.52	117.96	△ 14.44	
	計	年延数	人	47,840	51,515	△ 3,675	
		一日平均	人	151.49	164.92	△ 13.43	
病床利用率			%	68.52	67.09	1.43	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				60.30	59.75	0.55	(一般病床)
入院外来患者比率			%	173.25	199.71	△ 26.46	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	6	6	-	
	看護師		人	32	30	2	
	医療技術員		人	15	16	△ 1	
	事務職員		人	5	5	-	
	その他職員		人	0	0	-	
	計		人	58	57	1	
患者一人一日当り収益			円	17,339	15,103	2,236	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当り費用			円	18,634	16,691	1,943	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当り	入院収益	円	26,927	24,345	2,582	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	
	外来収益	円	8,270	7,624	646	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	
診療収益	入院・外来合計	円	15,098	13,203	1,895	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	

経営分析表

病院事業会計

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	年鑑指標	算 式	備 考
構成比率	固定資産構成比率	%	77.46	55.61	45.17	47.47	48.10	75.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 なお、この流動資産の比率と繰延資産の比率を加えると100%になる。
	固定負債構成比率	%	48.08	34.13	19.06	14.01	13.45	54.90	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。 なお、この三つの比率を加えると100%になる。
	自己資本構成比率	%	34.24	42.42	61.79	67.89	74.35	30.90	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	226.19	131.08	73.11	69.93	64.70	243.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では必然的に高くなる。
	流動比率	%	127.56	189.34	286.32	290.23	425.23	175.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	%	126.85	187.57	282.61	285.31	419.02	172.00	$\frac{\text{現金預金+未収金(貸倒引当金除く)}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産と流動負債(貸倒引当金除く)とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
	現金比率	%	47.70	102.24	185.13	173.36	262.03	100.50	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払能力を示す。理想比率は20%以上とされている。
	固定資産対長期資本比率	%	94.08	72.64	55.87	57.96	54.79	87.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
※回転率は企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることを表す。										
回転率	自己資本回転率	回	1.17	2.18	2.22	2.15	2.03	1.94	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。
	固定資産回転率	回	0.45	1.63	3.11	2.81	2.42	0.80	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	1.18	1.77	2.84	2.74	2.46	2.40	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。
	減価償却率	%	0.01	0.10	0.12	0.14	0.14	7.75	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産(償却資産のみ)}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	未収金回転率	回	2.13	4.34	7.51	6.95	6.81	5.94	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \times 100$	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的には回転率が高いほど、未収期間が短く、早く回収されることを表し、回転率が低い場合はいわゆるこげ付き等の不良債権があることを意味する。

## 経営分析表

病院事業会計

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	年鑑指標	算 式	備 考
損益率	総収支比率	%	109.62	102.63	104.58	95.51	98.79	97.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
	経常収支比率	%	109.13	102.63	104.58	95.51	98.79	97.40	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	%	93.05	90.49	104.28	94.95	97.93	91.20	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。 100%を超える率が高いほど良い。
料金収入に対する	企業債元金償還比率	%	1.03	0.87	1.08	1.07	0.85	8.50	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債償還元金の割合で、小さいほど良い。
	企業債利息比率	%	0.25	0.09	0.03	0.04	0.05	1.30	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、小さいほど良い。
	企業債元利償還比率	%	1.28	0.95	1.11	1.11	0.90	9.90	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債元利償還金の割合
	職員給与比率	%	72.26	82.00	71.55	75.61	75.55	57.60	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員給与費の割合で、小さいほど良い。

※年鑑指標については、平成28年度地方公営企業年鑑の病院事業中下記資料より該当指標数値を抽出  
 ・「1総括表（6）損益計算書 イ経営主体別（黒字・赤字別）」の経営主体が市の計欄  
 ・「1総括表（9）費用構成表（比率）及び医療収益に対する費用比率 イ経営主体別（黒字・赤字別）」の経営主体が市の計欄  
 ・「1総括表（10）財務分析に関する調 イ経営主体別」の市の欄

※「区分」「算式」「備考」それぞれにおいて、営業・営業外とあるものは、医療・医療外と読みかえるものとする。

- (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総 資 本 = 負債＋資本
- (3) 自 己 資 本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用
- (8) 経 常 利 益 = 経常収益－経常費用

## 令和 2 年度改革プラン実施状況評価表

## 【改革目標】

目標とする事項	経営の健全化に努め、良質な医療サービスを安定的に提供し、地域に密着した信頼される病院を目指す。
---------	---

## 【評価】

評 価	<p>令和 2 年度の収益的収支（一般会計繰入金を除く）は、令和元年度と比較して約 1,900 万円の改善が図られた結果、一般会計繰入金 1 億 4,851 万 3 千円を含んだ当年度純利益は約 8,900 万円となった。</p> <p>主な理由として、入院収益が令和元年度比で約 5,300 万円の増収となり、収支の改善に寄与したことが挙げられる。</p> <p>一般病棟の病床利用率が、令和元年度と比較して約 0.5% 増、患者数にして 73 人増とほぼ横ばいであったことを踏まえると、地域包括ケア病床への転換が経営改善に繋がったことが明らかである。</p> <p>一方、外来患者数は、人口減少や高齢化の進展などに伴い、右肩下がりの状況が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、目標値を大きく下回る結果となった。</p> <p>在宅部門については、訪問看護部門及び訪問介護部門で、利用者数・収益ともに前年度比でプラス、居宅介護支援部門はマイナスとなった。</p> <p>訪問診療も含めた在宅部門については、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において重要な取組みであり、今後も多くの需要が見込まれることから、地域医療を担うために必要な事業として引き続き推進していく。</p> <p>施設の整備に関しては、新病院建設工事（1 期工事）の完了に併せて医療機器等の整備も行い、新病院での診療開始に向けた環境を整えた。</p> <p>令和 3 年度以降は、新病院建設等に要した借入金の返済が始まるため、これまで以上に経営改善を図らなければならない状況である。</p>
-----	---

## 【一般会計からの繰入れの状況】

## （令和 2 年度）

地方公営企業法に定める経費の負担の原則及び地方財政計画に基づく繰出基準による一般会計からの繰入れ等の状況は、以下のとおりである。

予算項目	基準内繰入金	基準外繰入金
収益的収入	77,718 千円	70,795 千円
資本的収入	4,477 千円	514,709 千円

## 【具体的実施事項】

## （令和 2 年度）

「新鴨川市立国保病院改革プラン」（期間：平成 29 年度～平成 33 年度の 5 年間）に基づき実施した具体的な取組みは、以下のとおりである。

## ① 職員の意識改革の推進

医療スタッフへの経営方針の共通理解の推進や意識改革、情報の共有と各種案件への対応を協議するため、毎月 1 回、計 12 回の院内経営会議を開催し、経営改善に向けた議論を行った。

## ② 入院機能の転換の推進

急性期病床から回復期病床である「地域包括ケア病床」への転換を進め、経営改善に繋げるとともに

に、安房地域における地域医療構想の実現に向けた取り組みを推進した。

区 分	H31. 2	R1. 5	R1. 11	R2. 2	R2. 6
急性期	44 床	36 床	28 床	20 床	0 床
地域包括ケア	8 床	16 床	24 床	32 床	52 床

### ③医師・看護師等の確保

令和2年度中の採用者数及び退職者数の状況は以下のとおりであった。

職 種	採用者数		退職者数		差引
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
医師	0	0	1	0	▲ 1
看護師等 (看護師、准看護師、看護補助者)	15	4	9	2	6
医療技術員	2	1	3	2	▲ 1
事務その他職員	2	0	1	0	1
合 計	19	5	14	4	5

※非常勤として採用され、同一年度内に常勤となった職員は、常勤採用として計算。

※採用者には、前年度常勤（非常勤）だった者で、非常勤（常勤）になった者を含む。

※1か月以内の短期雇用者を含む。

※退職者数には令和2年4月1日付で市の他部署へ異動した者を含み、令和3年3月31日付退職者は含まない。

### ④経営の形態

医療法人鉄蕉会と地域医療の推進等に関する協定を締結するとともに、新病院長（令和3年度～）を同法人から招へいすることとした。

看護局において、総師長の下に外来師長及び病棟師長を置くことで、マネジメント体制の強化を図った。

### ⑤施設の更新等

令和3年2月末に新病院の建設工事（1期工事）が完了した。

令和3年度からの新病院稼働に向けて、各種医療機器を整備したほか、電子カルテシステムや各部門システムからなる医療情報システムを整備した。

## 【具体的効果】

### （令和2年度）

経常収支比率は目標値を上回ることができた。これは、医業収支の改善に加え、新病院への移転に伴い一般会計から基準外の繰入れを多く受けたことが要因である。

医業収支比率及び職員給与費比率はいずれも目標値を達成することができなかった。なお、職員給与費比率が目標値を20ポイント以上上回っているが、これは数値の算出に用いている「地方公営企業決算状況調査」において、職員給与費に非常勤職員の給与を含むよう、計算方法の変更がなされたためである。

患者数等の状況としては、外来患者数及び第二次救急医療機能がいずれも目標値を下回ったが、入院患者数については、地域包括ケア病床への転換による病床利用率の向上もあり、目標値を上回ることができた。

(次ページへ)

項 目		目標値	実績値	達成状況 (実績-計画)	備 考	
財政状況 の指標	経常収支比率 (%) *	100.8	109.1	8.3		
	医業収支比率 (%)	100.3	93.0	▲ 7.3		
	職員給与費比率 (%) *	56.0	78.2	22.2	常勤 57.3 非常勤 20.8	
	医療材料費比率 (%)	10.0	7.5	▲ 2.5		
外来患者数 の目標	延べ外来患者数 (人)	42,600	30,332	▲ 12,268		
	1日平均外来患者数 (人)	145	104	▲ 41		
	医師数 (常勤)	内科 (人)	4	4	0	
		歯科 (人)	2	2	0	
入院患者数 の目標	延べ入院患者数 (人)	16,500	17,508	1,008		
	1日平均入院患者数 (人)	45	48	3		
	病床利用率 (%) *	64.3	68.5	4.2		
第二次救急 医療機能	時間外受診患者数 (人)	700	245	▲ 455		
	救急車搬入患者数 (人)	100	86	▲ 14		
	入院患者数 (人)	120	61	▲ 59		

(注1) 項目中の「\*」は、公立病院改革ガイドラインの指定項目である。

(注2) 財政状況の指標については、総務省の実施する「地方公営企業決算状況調査」の数値を基に算出した。職員給与費比率及び医療材料費比率は、いずれも医業収益に対する比率である。

なお、本計画策定時点では、「地方公営企業決算状況調査」の職員給与費には、非常勤職員の給与を含まないこととされていたが、令和2年度決算分からこれを含むこととなったので、目標値と実績値が大きく乖離している。

したがって、策定時点の目標値 56.0 に対する実績値としては常勤の 57.3 が対応する。

(注3) 「救急車搬入患者数」及び「入院患者数」は、「時間外受診患者数」の内数である。

[用語の説明]

・経常収支比率

事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。100以上がよい。

$$\text{<経常収益>} \div \text{<経常費用>} \times 100 \quad (\%)$$

・医業収支比率

医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。100以上がよい。

$$\text{<医業収益>} \div \text{<医業費用>} \times 100 \quad (\%)$$

・職員給与費比率

医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。少ないほうがよい。

$$\text{<職員給与費>} \div \text{<医業収益>} \times 100 \quad (\%)$$

・医療材料費比率

医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。少ないほうがよい。

$$\text{<材料費>} \div \text{<医業収益>} \times 100 \quad (\%)$$